



frontier/interface

愛媛県副知事
濱里 要 HAMASATO Kaname

- 平成 14年 4月 総務省採用
同 自治税務局都道府県税課
- 平成 14年 10月 神奈川県企画部市町村課
- 平成 16年 4月 総務省情報通信政策局情報通信政策課情報セキュリティ対策室
- 平成 17年 8月 同 情報通信政策局情報通信政策課情報セキュリティ対策室主査
- 平成 18年 4月 同 自治行政局公務員部公務員課給与与能率推進室主査
- 平成 19年 4月 長崎県政策企画部政策評価課企画監
- 平成 20年 4月 同 知事室政策企画課長
- 平成 22年 4月 同 総務部財政課長
- 平成 24年 4月 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)付参事官補佐(総括担当)
- 平成 25年 8月 総務省消防庁総務課課長補佐
- 平成 27年 4月 さいたま市都市戦略本部総合政策監
- 平成 29年 4月 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(財政運営基本担当)付参事官補佐
- 平成 30年 4月 呉市副市長
- 令和 3年 6月 総務省消防庁国民保護・防災課防災課国民保護室長
- 令和 4年 4月 同 自治財政局財政課参事官
- 令和 4年 8月 総務大臣秘書官事務取扱
- 令和 4年 11月 総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長
- 令和 5年 7月 愛媛県政策推進統括部長
- 令和 5年 10月 現職

「変数」としての副知事・副市長

令和5年10月、県議会での選任同意後、中村時広知事から「愛媛県副知事に任ずる」との重い辞令を頂きました。今回の職務は、私にとって2年振り2回目の特別職務です。

副知事・副市長の職務は、地方自治法では、首長を補佐し、首長の命を受け政策及び企画をつかさどり、その補助機関である職員の担任する事務を監督する、等とされていますが、組織における現実的な役割は、首長の経歴や仕事の進め方、職員との関係等に応じ団体ごとに決まる「変数」であると感じています。霞が関以外での勤務機会の多い総務省職員は、赴任の度、その組織の勘所を素早く感得し、その中で自分の力をどう発揮するかを考えると求められます。容易ではないが、挑戦しがいのある仕事です。

様々な「危機管理」

また、職位が上がると、仕事の中に広狭様々な意味での「危機管理」の要素が増えてきます。狭義では災害対応があり、呉市副市長時代には平成最大

の風水害となった平成30年7月豪雨災害に対応しましたが、その際には課長補佐時代の消防防災分野の経験が役立ちました。愛媛県も同災害の被災地であり、1月に発生した能登半島地震では、過去の受援への恩返し気持で、県内市町も含めた被災地支援に係る調整に尽力しています。

そして、広義には組織のリスクマネジメント等があり、更に広げれば人口減少対策も確実に迫る危機への対応と言えるでしょう。愛媛県では、2026年に転出超過解消・出生数8,500人という高い目標を掲げて様々な取組を進めていますが、目標の実現には市町や企業の協力が不可欠です。どのような施策が有効か、部局と重ねた議論をベースとして、全庁的・体系的な政策に練り上げていくことも、副知事としての重要な職務です。

「最前線」で「つなぐ」

キャリアの比較的若い時期から地方自治の「最前線」において責任ある立場で仕事ができることに魅力を感じ、総務省の門を叩きましたが、その判断は間違いではなかったと確信しています。

昔に比べれば公共的な仕事の選択肢も増えていますが、法律を始めとする制度設計からその制度が

動く現場までを広く経験するには、総務省はうってつけの職場です。そうした幅広い経験を「つなぎ」、組織内外を「つないで」成果を出していくことも、総務省の仕事の醍醐味です。

皆さんが総務省という場に魅力を感じ、集ってくださることを楽しみにしています。



同じく総務省から地方赴任中の知念市町振興課長と協議



能登半島地震被災地派遣職員を激励

大使館での仕事

フランスの首都、パリ。世界一の観光都市と名高く世界中から多くの人が集まるこの街で、私は現在、在フランス日本国大使館の一員として働いています。担当する通信・放送・郵便・デジタルなど多くの分野に関して、フランス政府や規制機関がどのような動きをしているか、そして、関連の民間領域で何が起きているか、日々情報収集をしています。交渉ごとのほか、数多くのイベントに出席し、関係者に顔を覚えてもらいながら1対1で話ができる関係を築き、表に出てこない情報を引き出すことも重要な仕事です。

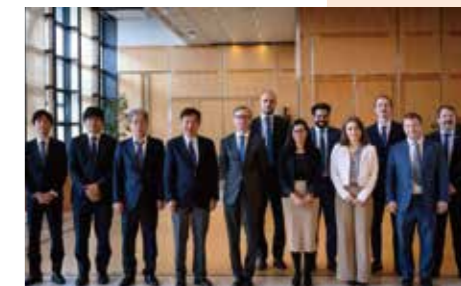
点のキャリアが線でつながる

私は総務省に入省後、2年間フランスの大学院に留学をしました。その際には、大学院で講義を受けただけでなく、政府や規制機関でインターンを行う機会を得ることができました。インターン当時に関わった方々が現在でもそれぞれの機関に残っており、当時築いた人間関係が、仕事を進めていく上で非常に助けになっています。広範な分野をカバー

しなければならず苦勞も多いですが、知識の面では、これまで通信・放送・郵便それぞれの分野の業務を担当してきた経験が、多くの分野を1人で担う現状に欠かせないものになっています。

思いは同じでも結果が違う？

フランスの専門家達と意見交換を行う際には、フランス後で話すこと、日本の状況を整理しておくことを意識しています。母国語を話してもらうことで情報は格段に増え、日本の状況を整理することで新たな疑問点が浮かび上がります。数多くの意見交換を経て感じることは、何より、私たちが多くの分野で共通の価値観を持っている、ということです。そうした中で、結果として出てくる政策やアプローチの違いが非常に興味深く、日本の政策を考える上で多くの示唆を与えてくれます。2023年に高崎で行われたG7デジタル・技術大臣会合の際に、フランス代表団のサポート役として帰国・同行し、フランスのデジタル大臣と意見を交わすことができたことも良い経験の1つとなっています。外国で多くの意見や情報に触れながら、政策を考える。幅広いフィールドを持つ総務省ならではの醍醐味を感じながら日々業務に取り組んでいます。



日仏政策協議



休日に家族とともに



フランスから日本の政策を考える

外務省在フランス日本国大使館
一等書記官 清尾 勇哉

清尾 勇哉 VENDREDI
SEO Yuya

- 平成 21年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局情報通信政策課
- 平成 22年 7月 同 情報流通行政局放送政策課
- 平成 23年 7月 内閣官房副長官補付
- 平成 25年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課ネットワーク化促進係長
- 平成 27年 6月 金融庁監督局総務課課長補佐
- 平成 28年 8月 仏国留学(エクス・アン・プロヴァンス政治学院、ストラスブル政治学院)
- 平成 30年 6月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 令和 元年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課課長補佐
- 令和 元年 9月 同 大臣官房秘書課秘書専門官
- 令和 2年 9月 同 情報流通行政局情報流通振興課デジタル企業行動室課長補佐
- 令和 3年 6月 現職